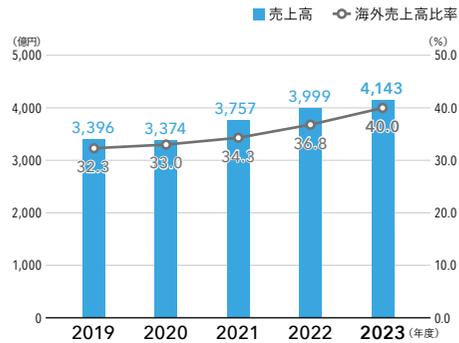


財務・サステナビリティハイライト

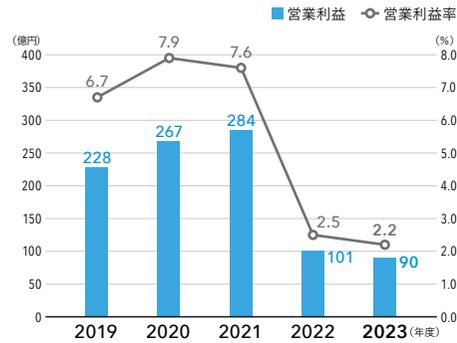
財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



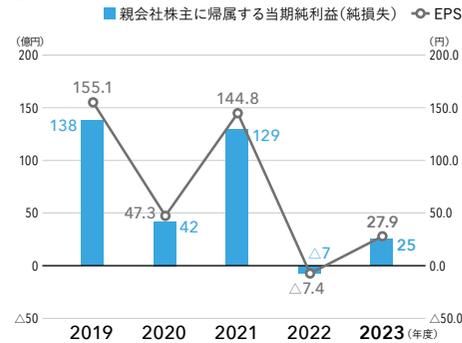
2023年度は、「コスモシャインSRF®」やVOC回収装置は強い需要に牽引されて販売を大きく伸ばしたほか、エンジニアリングプラスチックなどが自動車生産の回復により販売を伸ばしたため、売上高は前年度比3.6%増の4,143億円となりました。海外売上高比率は、東南アジアや中国などで売上高を伸ばし、また円安の影響もあり、40.0%となりました。

営業利益／営業利益率



2023年度は、「コスモシャインSRF®」は販売を大きく伸ばし、医薬品製造受託や衣料繊維、エアバッグ用基布は収益性が改善しましたが、PCR検査用試薬の需要が大幅に減少したほか、包装用フィルムでは低調な荷動きが続いたため、営業利益は前年度比10.6%減の90億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）／EPS



2023年度は、営業利益の減益に加え、固定資産処分損35億円を計上しましたが、政策保有株式の処分により投資有価証券売却益33億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円となりました。
※2020年度…アクリル繊維の減損78億円。2022年度…不織布マテリアル事業等の減損98億円。

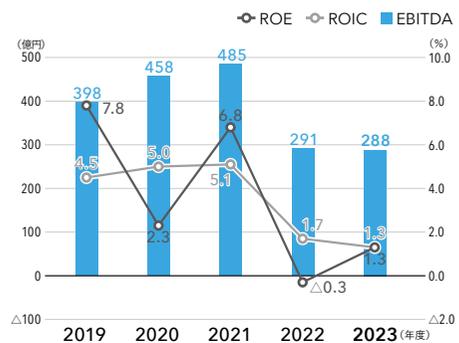
サステナビリティハイライト

育児休業取得人数



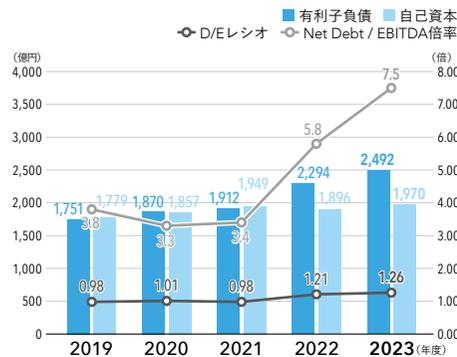
これまで育児休業の取得が少なかった男性に対して、上司からの取得奨励や育児休業情報の発信などを行った結果、2019年度から男性の育児休業取得人数は大きく伸びています。目標の「2025年度に男性の育児休業取得率80%」を維持するため、さらに取り組んでいきます。
集計範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)

ROE / ROIC / EBITDA



ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により1.3%となりました。ROICは、営業利益の減少により1.3%となりました。EBITDAは概ね横ばいの288億円となりました。

有利子負債／自己資本／D/Eレシオ／Net Debt / EBITDA倍率



2023年度末の有利子負債は、設備投資対応のための借入による資金調達を行い、前年度比198億円増の2,492億円となりました。一方、自己資本は、退職給付に係る調整累計額の増加などにより前年度比74億円増の1,970億円となり、その結果D/Eレシオは1.26となりました。Net Debt / EBITDA倍率は有利子負債の増加により7.5となりました。

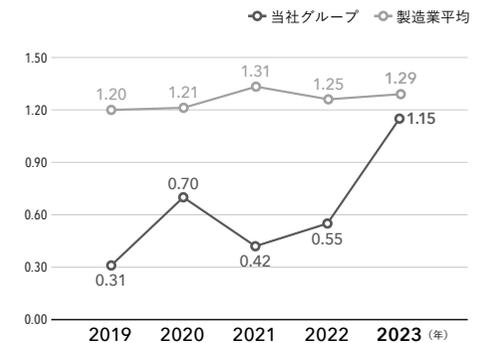
研究開発費



新たな価値を創出し、持続的な成長を実現するために、研究開発を強化しています。「2025中期経営計画」では、知的財産を含む研究開発への戦略的な資金投入をしています。2023年度の研究開発費は153億円、売上高研究開発費比率は3.7%となりました。
集計範囲：連結

労働災害休業度数率

(百万労働時間当たりの休業1日以上の被災者数)



「東洋紡グループ安全衛生基本方針」の下、ゼロ災害の実現へ取り組んでいます。「2025中期経営計画」では、知的財産を含む研究開発への戦略的な資金投入をしています。2023年度の労働災害休業度数率は、事業所構内にある協力会社も含めて1.15となりました。
集計範囲：東洋紡単体および国内連結子会社

11年間の主要財務データ

※1 2018年度より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、2017年度は当該会計基準をさかのぼって適用した後の指数等となっています。

会計年度	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
連結損益計算書項目(百万円)											
売上高	351,577	351,279	347,763	329,487	331,148	336,698	339,607	337,406	375,720	399,921	414,265
営業利益	21,006	20,580	23,123	23,332	23,923	21,727	22,794	26,657	28,430	10,063	8,995
経常利益	18,426	16,257	20,393	20,650	20,415	17,788	18,035	20,706	23,092	6,590	6,962
特別利益	595	1,160	702	469	11,492	1,519	11,206	629	6,529	9,753	3,312
特別損失	5,151	5,101	4,871	7,179	13,683	19,204	9,525	15,753	14,825	15,731	4,687
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,154	8,117	10,150	9,444	13,044	△ 603	13,774	4,202	12,865	△ 655	2,455
包括利益	12,988	18,182	2,147	13,519	15,611	△ 467	4,437	9,471	12,112	△ 1,232	12,454
連結貸借対照表項目(百万円)^{※1}											
流動資産	184,630	196,607	186,633	196,293	186,571	193,125	206,416	212,963	239,314	299,133	273,733
固定資産	271,625	269,202	257,954	254,497	258,924	267,922	282,458	278,225	278,460	289,773	333,257
流動負債	160,582	146,250	130,690	136,865	125,110	131,768	122,321	131,444	146,750	202,500	184,148
固定負債	150,558	158,472	153,795	143,016	135,870	148,053	183,916	171,109	173,876	164,984	192,755
純資産	145,115	161,087	160,101	170,910	184,515	181,226	182,636	188,635	197,149	221,422	230,087
自己資本	142,310	157,988	156,915	167,773	180,561	176,585	177,890	185,729	194,876	189,588	197,033
総資産	456,256	465,809	444,587	450,790	445,495	461,047	488,874	491,188	517,774	588,906	606,990
有利子負債	170,721	177,085	165,358	169,230	145,594	164,769	175,139	186,958	191,249	229,405	249,244
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	20,107	32,337	26,872	22,353	7,838	44,255	35,028	17,097	7,798	21,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,218	△ 20,089	△ 10,636	△ 14,132	△ 1,174	△ 24,286	△ 39,216	△ 31,678	△ 24,608	△ 36,011	△ 58,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,839	797	△ 21,384	△ 324	△ 27,831	12,608	△ 1,805	5,340	△ 1,729	61,295	8,260
フリー・キャッシュ・フロー	1,709	17	21,701	12,740	21,178	△ 16,448	5,040	3,350	△ 7,511	△ 28,213	△ 37,189
現金及び現金同等物の期末残高	19,177	20,389	20,101	32,179	25,857	22,167	25,084	34,526	26,433	60,204	33,310
資本的支出、減価償却費及び研究開発費(百万円)											
資本的支出	20,074	17,491	17,336	18,360	21,259	25,512	36,445	23,253	33,640	42,734	61,569
減価償却費	14,038	14,916	14,434	14,939	15,666	15,823	17,005	19,095	20,080	19,050	19,806
研究開発費	10,474	10,819	11,266	11,114	10,402	11,022	11,690	12,656	13,792	14,112	15,310

11年間の主要財務データ

※2 2017年(平成29年)6月28日開催の第159回定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日付で、当社の普通株式について10株を1株に併合しました。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。 ※3 ROE:親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本 ※4 ROA:営業利益÷総資産 ※5 ROIC:NOPAT÷期首・期末平均投下資本、投下資本:純資産+有利子負債 ※6 2012年度を基準年度として計算しています。 ※7 EBITDA:営業利益+減価償却費(のれんを含む) ※8 2014年度よりAP(アクリレート系繊維)事業をフィルム・機能樹脂から産業マテリアルへ変更しています。2016年度よりAC(繊維状活性炭)事業を産業マテリアルからヘルスケアへ、AP事業を産業マテリアルから繊維・商事へ変更しています。 ※9 2020年度から事業セグメントを変更しています。2019年度は、比較のために変更後の区分に基づき、組み替えた数値を掲載しています。 ※10 2023年度から事業セグメントを変更しています。2022年度は、比較のために変更後の区分に基づき、組み替えた数値を掲載しています。

会計年度	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)		2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)		2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	
1株当たり情報(円)※2														
1株当たり純資産(BPS)	160.28	177.95	176.75	188.98	2,034.04	1,989.29		2,003.01	2,090.47	2,192.17		2,146.46	2,236.50	
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(EPS)	9.18	9.14	11.43	10.64	146.93	△6.80		155.12	47.30	144.75		△7.37	27.87	
1株当たり年間配当金	3.50	3.50	3.50	3.50	40.00	40.00		40.00	40.00	40.00		40.00	40.00	
財務指標														
海外売上高比率(%)	26.6	28.5	29.5	29.2	29.0	30.5		32.3	33.0	34.3		36.8	40.0	
売上高営業利益率(%)	6.0	5.9	6.6	7.1	7.2	6.5		6.7	7.9	7.6		2.5	2.2	
自己資本当期純利益率(ROE)※3(%)	5.8	5.4	6.4	5.8	7.5	△0.3		7.8	2.3	6.8		△0.3	1.3	
総資産営業利益率(ROA)※4(%)	4.6	4.4	5.2	5.2	5.4	4.7		4.7	5.4	5.5		1.7	1.5	
投下資本利益率(ROIC)※5(%)	4.3	4.2	4.8	4.8	4.9	4.4		4.5	5.0	5.1		1.7	1.3	
株価収益率(PER)	17.65	17.72	14.78	18.14	14.29	—		7.37	30.11	7.55		—	40.44	
株価純資産倍率(PBR)	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.7		0.6	0.7	0.5		0.5	0.5	
総還元性向(%)	38.1	38.3	30.6	32.9	27.2	—		25.8	84.6	27.6		—	156.5	
純資産配当率(DOE)(%)	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0		2.0	2.0	1.9		1.8	1.8	
株主総利回り(TSR)※6(%)	103.4	105.6	112.2	129.4	142.4	102.2		87.7	107.8	89.6		88.7	96.7	
自己資本比率(%)	31.2	33.9	35.3	37.2	40.5	38.3		36.4	37.8	37.6		32.2	32.5	
EBITDA※7(百万円)	35,044	35,496	37,557	38,272	39,589	37,550		39,799	45,752	48,509		29,113	28,802	
D/Eレシオ(倍)	1.20	1.12	1.05	1.01	0.81	0.93		0.98	1.01	0.98		1.21	1.26	
Net Debt / EBITDA倍率(倍)	4.3	4.4	3.9	3.6	3.0	3.8		3.8	3.3	3.4		5.8	7.5	
セグメント別情報(百万円)※8 ※9 ※10														
売上高	フィルム・機能樹脂	148,000	146,029	143,398	138,574	148,667	156,241	フィルム・機能マテリアル	127,127	152,842	170,326	フィルム	146,064	156,531
	産業マテリアル	71,704	71,520	70,522	59,925	63,454	66,540	モビリティ	43,905	36,573	44,721	ライフサイエンス	38,134	34,564
	ヘルスケア	27,344	28,777	27,723	36,423	35,723	34,675	生活・環境	128,409	109,148	114,295	環境・機能材	110,796	115,327
	繊維・商事	79,089	85,093	85,486	77,552	68,317	64,585	ライフサイエンス	25,538	27,087	35,003	機能繊維・商事	92,361	95,665
	不動産その他	25,440	19,860	20,634	17,013	14,987	14,657	不動産その他	14,629	11,757	11,375	不動産その他	12,567	12,178
営業利益	フィルム・機能樹脂	7,794	6,988	9,920	12,747	13,713	13,727	フィルム・機能マテリアル	14,582	20,028	19,897	フィルム	1,623	2,688
	産業マテリアル	5,501	6,601	6,288	3,875	4,262	2,620	モビリティ	△701	△1,572	△1,753	ライフサイエンス	9,212	4,438
	ヘルスケア	5,140	5,042	4,726	5,242	5,179	5,170	生活・環境	5,936	4,376	3,453	環境・機能材	4,048	4,668
	繊維・商事	2,952	2,334	2,500	1,066	645	914	ライフサイエンス	3,798	4,517	8,655	機能繊維・商事	△2,514	△1,044
	不動産その他	2,732	2,630	2,841	3,344	2,819	2,233	不動産その他	2,623	2,302	2,218	不動産その他	2,187	3,014
	調整額	△3,113	△3,016	△3,152	△2,941	△2,694	△2,936	調整額	△3,444	△2,993	△4,041	調整額	△4,492	△4,768

主要サステナビリティデータ



外部保証



ESGパフォーマンスデータ

2023年度実績

Planet

集計期間：(国内) 2023年4月1日～2024年3月31日 (海外) 2023年1月1日～2023年12月31日

集計対象範囲：東洋紡グループ(東洋紡単体と国内・海外グループ会社)

	2023年度実績	算定方法
Scope1	659千トン-CO ₂	GHGプロトコルに準じ、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量から換算したGHG排出量も含んでいます 非エネルギー起源GHG排出量は東洋紡単体および国内グループ会社を算定範囲としています。それぞれの算定においては下記の係数を使用しています ■購入ガスCO ₂ 排出係数： (国内) 環境省「ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R5年度供給実績-」記載のガス事業者ごとの基礎排出係数 ※ガス事業者別排出係数が不明な場合は“代替値”を使用
Scope2	172千トン-CO ₂	■購入電力CO ₂ 排出係数： (国内) 環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-R4年度実績-」記載の電気事業者ごとの調整後排出係数 ※電気事業者別排出係数が不明な場合は“全国平均係数”を使用 (海外)IEA「Emissions Factors 2022」(2022年)に記載の2020年の国別係数 ■購入電力以外のCO ₂ 排出係数： (国内・海外共通) 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(v5.0)」(2024年)
GHG排出量 売上高原単位	2.01トン-CO ₂ /百万円	Scope1、Scope2合計 ÷ 連結売上高
エネルギー消費量	2,810 GWh	GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量は控除していません 燃料の単位発熱量は省エネ法の値を使用して、高位発熱量で表記しています
Scope3	108千トン-CO ₂	活動量(1年間に購入した燃料・電力の量)に燃料別・電力別の排出原単位(環境省DB・IDEA)を乗じて合計した値
Scope3	2,944千トン-CO ₂	活動量(1年間で販売した最終製品の使用時に消費するユーティリティ量：電力・蒸気・冷水など)に排出原単位、耐用年数、稼働率を乗じて合計した値 排出原単位は、環境省DB・IDEAおよび各ユーティリティの生成に使用する機器類の製品仕様などから算定した独自排出原単位を使用 VOC回収装置、尿沈渣検査装置、全自動遠伝子解析装置を対象として算定しております
合計	5,499千トン-CO ₂	一部の子会社や関係会社については、売上高比・販売数量比・従業員数比にて加重平均により算定しています

People

	2023年度実績
女性管理職比率 ^{※1 ※2}	5.5%
女性取締役比率 ^{※3}	20%
従業員1人当たりの教育投資額(教育時間) ^{※1}	50千円(18.22時間)
年休取得率 ^{※1}	83.2%
男性の育児休業取得率 ^{※1}	97.7%
障がい者雇用率の達成状況 ^{※3}	2.29%
労働災害休業度数率 ^{※4}	1.15
従業員・労働組合との懇談回数 ^{※3}	60回
人権教育・研修の実施状況 ^{※1}	58.1%
社内公募制度による異動者数(累計) ^{※5}	17人

Innovation

	2023年度実績
研究開発費	153億円
特許保有件数 ^{※3}	4,624件

参照したガイドライン

- 算定に当たって、GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”、およびグリーンバリューチェーンプラットフォームの各種情報源を参照しています。
- 排出原単位については2024年3月時点で以下のデータベースを参照しています。
 - 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.4」(2024年)：「環境省DB」と記載。
 - 産業技術総合研究所/サステナブル経営推進機構「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) ver2.3」(2019年)：「IDEA」と記載。
 - International Energy Agency (IEA)「Emissions Factors 2022」(2022年)：「IEA」と記載。

※1 集計対象範囲：東洋紡単体、東洋紡エムシー(株)および東洋紡STC(株)

※2 算定方法：女性活躍推進法の規定に基づき算出(出向者のうち上記3社を主務としている人を含む)

※3 集計対象範囲：東洋紡単体

※4 集計対象範囲：東洋紡単体および国内連結子会社 集計期間：2023年1月1日～2023年12月31日

※5 2022年度制度開始時からの累計異動者数

☑ このアイコンのある指標は2023年度データを対象として、KPMGあざさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。「独立した第三者保証報告書」は本統合報告書のp.68をご覧ください。 > p.68

関連する法律は略して表記しています。エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)

第三者保証報告書 | 社外からの評価

第三者保証を受けた項目を含むサステナビリティデータ > p.67

第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

2024年8月20日

東洋紡株式会社
代表取締役社長 竹内 郁夫 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
パートナー 家弓 新之助 ㊟

当社は、東洋紡株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したTOYOBO REPORT 2024 東洋紡グループ統合報告書2024年3月期(以下、「レポート」という。)に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した1工場及び1子会社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

社外からの評価

ESG指数への組み入れ

2021年6月、東洋紡はESG投資に関する世界的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Index」、2021年12月、「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」、2022年3月には、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました(2024年6月現在 継続選定)。

その他、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「Morningstar ジェンダー・ダイバーシティ指数(GenDi)」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」にも構成銘柄として採用され、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する日本株式を対象とする全てのESG指数の構成銘柄に選定されています(2024年6月現在)。



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに東洋紡(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index および FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF TOYOBO CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOYOBO CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES. Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他の評価

当社の取り組みが、以下の評価を受けています。



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2023



2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500



プラチナくるみん 社外レポートしています



女性が活躍しています

SBT認定を受けたGHG排出量削減目標
Scope 1, 2: 2030年度までにGHG排出量を2020年度比で27.0%削減
Scope 3: 2030年度までにGHG排出量を2020年度比で12.5%削減

会社情報

(2024年3月31日現在)

会社情報

会社名	東洋紡株式会社
創立	1882年(明治15年)5月3日
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス 代表TEL:06-6348-3111
従業員数	連結 10,668人 / 単体 3,063人

主な国内拠点
(主な国内拠点のみ、2024年4月1日現在)



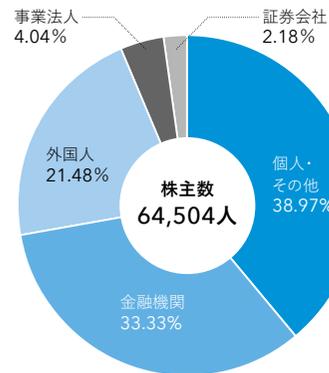
主な海外拠点

- 東洋紡(上海)投資有限公司(中国)
- TOYOBO (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- TOYOBO U.S.A., INC. (米国)
- TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. (ブラジル)
- TOYOBO Korea Co., Ltd. (韓国)
- TOYOBO Chemicals Europe GmbH(ドイツ)
- PT. TOYOBO TRIAS ECOSYAR(インドネシア)
- Spinreact, S.A.U. (スペイン)
- Arabian Japanese Membrane Company, LLC(サウジアラビア)
- TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD. (タイ)
- TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)

投資家情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3101
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査法人	有限責任あずさ監査法人 〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号
株式数	発行可能株式総数 200,000,000株 発行済株式総数 89,048,792株
資本金	51,730百万円
株主数	64,504人
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況(保有株式数ベース)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,494	15.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,287	11.68
東洋紡従業員持株会	2,400	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY	2,302	2.61
東友会	2,016	2.29
日本生命保険相互会社	1,750	1.99
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,309	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,280	1.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,092	1.24

(注) 持株比率は、自己株式(949,992株)を控除して計算しています

株価

年度	過去5年間における最高値/最安値				
	2019	2020	2021	2022	2023
最高値(円)	1,684	1,687	1,505	1,134	1,182
最安値(円)	903	1,033	1,046	979	980